

J R 四国労組ニュース

令和元年11月8日（N○8）

発行責任者／大谷 清 編集責任者／武智 義治

中間決算概況発表 ～ 3期ぶりの黒字決算～

本部は、10月30日に開催された経営協議会において「2019年度中間決算概況」について会社より説明を受けた。

冒頭、会社から「当中間期におけるわが国経済において、一部に海外経済の減速の影響がみられるものの、景気は堅調に推移した。このような状況のなか、四国における基幹的公共輸送機関としての役割を果たすべく、安全・安定輸送の確保に全力で取り組むとともに、サービス品質の向上と収益の拡大、地域社会との積極的な連携に取り組んだ。当中間期は、2700系特急気動車を導入し、さらなる快適性の向上を図るとともに、瀬戸内国際芸術祭2019等の地域イベントにあわせた商品設定のほか、観光列車等を活用した観光誘発や、インバウンド需要拡大に向けて関係機関等と連携した宣伝活動の展開等により、さらなる四国への誘客と交流人口の拡大に取り組んだ結果、3期ぶりの黒字決算となった」との考え方が示され、その後、概況について説明があった。

【中間決算（個別決算）概況】

営業収益は2期ぶりの増収となる148億円（前期比109.1%）となり、このうち鉄道運輸収入は定期外利用の増加により119億円（前期比109.0%）となった。

一方、営業費は人件費や業務費の減少があったことから前年並みの194億円となり、営業損失は前年同期より13億円改善の45億円となった。

また、営業外損益は国内株式売却益の減少などにより、前年同期より12億円減少の57億円（前期比82.0%）となった。

この結果、経常利益は前年並みの11億円、これに法人税等を差し引いた中間純利益は、前年同期より17億円改善の9億円となり、3期ぶりの黒字決算となった。

なお、通期の業績見通しは営業収益290億円、経常損失18億円、当期純利益24億円を見込んでいる。

これを受けJR四国労組は「今期の中間決算は前年度の豪雨災害の反動や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより増収増益の3期ぶりの黒字決算となったが、下期に向けて『安全・安定輸送の確保』を最優先に、『増収活動等による収入確保』に努力していきたい」と表明した。

J R 四国労組ニュース

令和元年11月8日（No.8）

発行責任者／大谷 清 編集責任者／武智 義治

【個別決算】

比較損益計算書

（単位：億円、単位未満切捨）

科 目	2018年度	2019年度	増 減 額 B-A	前 期 比 B/A	主 な 増 減 事 由 等
	中 間 期 A	中 間 期 B			
営 業 収 益	136	148	12	109.1	2期ぶりの増収
旅 客 運 輸 収 入	110	119	9	109.0	定期外収入(9.3億)、定期収入(0.5億) 2期ぶりの増収
そ の 他 収 入	26	28	2	109.4	不動産賃貸収入(1.3億)、補償金工事収入(0.4億)
営 業 費	194	194	△ 0	99.6	
人 件 費	76	74	△ 1	97.4	給与(△2.7億)、賞与(△1.0億)、賃金(1.6億)
動 力 費	9	10	0	104.7	
業 務 費	38	37	△ 1	95.9	損害保険料(△2.3億)、車両使用料(0.3億)
修 繕 費	30	31	1	104.6	車両修繕(0.9億)、補償金工事費(0.3億)
諸 税	7	8	0	110.3	
減 価 償 却 費	32	32	0	100.5	
営 業 利 益	△ 58	△ 45	13	—	
営 業 外 損 益	69	57	△ 12	82.0	
うち経営安定基金運用収益	48	35	△ 13	71.6	国内株式売却益(△18.0億)、国内株式分配金(4.7億)
うち機構特別債券受取利息収益	17	17	—	100.0	
経 常 利 益	11	11	0	104.7	8期連続の経常黒字/2期連続の増益
特 別 損 益	△ 20	△ 0	20	—	前年度の豪雨災害による災害損失の減(20.7億)
税 引 前 中 間 純 利 益	△ 9	11	20	—	
法 人 税 等	△ 0	2	3	—	
中 間 純 利 益	△ 8	9	17	—	3期ぶりの黒字決算

比較貸借対照表

（単位：億円、単位未満切捨）

科 目	2018年度	2019年度	増 減 額 B-A	主 な 増 減 事 由 等
	期 末 A	中 間 期 末 B		
流 動 資 産	313	310	△ 2	未収金(△84.0億)、有価証券(73.0億)
固 定 資 産	1,229	1,258	29	有形固定資産(39.8億)、投資有価証券(△12.8億)
経 営 安 定 基 金 資 産	2,431	2,481	49	有価証券評価額の増加(49.9億)
機 構 特 別 債 券	1,400	1,400	—	
資 産 合 計	5,373	5,450	76	
流 動 負 債	370	353	△ 17	未払金(△83.7億)、前受金(39.6億)、短期借入金(22.9億)
固 定 負 債	630	670	40	長期借入金(35.9億)
機 構 特 別 債 券 の 引 受 け の た め の 借 入 金	1,400	1,400	—	
負 債 合 計	2,401	2,423	22	
純 資 産 合 計	2,972	3,026	54	有価証券評価差額金の増加(44.5億)、中間純利益(9.5億)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,373	5,450	76	

2019年度の業績予想

（単位：億円、単位未満切捨）

科 目	2018年度	2019年度	2019年度	対前年度実績 増 減 額 C-A	主 な 増 減 事 由 等
	決 算 実 績 A	事 業 計 画 B	決 算 見 込 C		
営 業 収 益	291	289	290	△ 1	旅客運輸収入の増、分譲マンション販売の減 2期連続の減収
営 業 利 益	△ 128	△ 119	△ 122	6	
営 業 外 損 益	112	91	104	△ 8	国内株式売却益の減
経 常 利 益	△ 16	△ 28	△ 18	△ 1	4期連続の経常赤字
特 別 損 益	9	31	44	34	前年度の災害損失の減(19.7億)、災害補助金(12.4億)
法 人 税 等	△ 4	0	2	6	
当 期 純 利 益	△ 2	3	24	26	3期ぶりの黒字決算

（注）表中の「機構」とは独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構を指します。

以 上